

わが国証券会社経営の類型化について

報告 二上季代司

(公益財団法人) 日本証券経済研究所 大阪研究所長
(滋賀大学経済学部 名誉教授)

2016年6月14日
nikami@jsri.or.jp

1

1、本稿の目的

(1)「その他手数料」ウェイト上昇の持つ意味は？

- ①外観上のこと
- ②業務内容の転換
- ③新しい商品・ビジネスの誕生
- ④ノイズ

(2)取引状況や取引形態の変化も看取される(後述)が、そのもつ意味は？

- ⑤代替的な業務形態の出現による収益性の低下

・上記、②、③、⑤は、わが国証券業界全体としてビジネスの潮流の方向性に変化が生まれていることを意味している。では、その方向性とは？

2

2、検討方法

- ・業者を類型化し、類型別の特徴を整理することで問題の所在とポイントを確認する。
- ・類型化の基準として、「業務特性」、「株主構成」、「規模別」、「地域別」の4基準。なかでも業務特性を重視

3

3、類型化 表1-1, 表1-2

- ①「業務特性」
非伝統的ビジネスに特化している業者は、90社
- ②「株主構成」
 - ・国内株主主体が185社、海外株主主体が66社
 - ・国内系を上場証券、銀行系、その他系に分類
- ③「規模別」
 - ・国内上場証券は大手証券とその他に二分
 - ・メガバンク系は大手3社とその他に二分
 - ・外資系については、従業員100人以上とその他に二分
- ④類型結果
 - ・4つの分類基準のうち「業務特性基準」を優先。
 - ・上場証券27社のうち非伝統的ビジネスに特化している業者は「非伝統的ビジネス」に繰り入れ
 - ・規模別基準で大手に分類したものは、独立系大手に繰り入れ。その結果、上場証券は16社に。
 - ・地域別分類では、協会加盟地区よりも本社所在地を重視。

4

4、収入構成概観 表2-1, 表2-2

- ①資産運用・ファンド組成・証券化・流動化業者
大部分が「その他手数料」
- ②ネット専業
委託手数料と純金融収益によって7割以上
- ③FX専業
店頭FX取引の受注から生じる「トレーディング損益」が7割以上
- ④PTS専業
委託手数料とその他営業収益で9割近く
- ⑤外資系
「その他手数料」への依存が非常に高い。

5

5、各類型別資源配分・収支シェア 表3,表4

- ①大手総合証券会社22社と国内リテール証券116社
資本、収入、利益、人員、店舗の8割以上
- ②ネット専業を除く非伝統的ビジネスの業者79社
販管費の7.3%、純営業収益は6.4%、営業損益は3.8%のシェアしかなく、売上高営業利益率、末残自己資本営業利益率ともに低い
- ③日系ネット専業8社
非常に高い収益性。
単独専業としてのビジネスモデルが確立。

6

6-1,ブローカー業務[取引執行形態],表5-1

- ①取引所市場への取次シェア
- ②仲介(媒介)のシェア
- ③仲介(媒介)は株数ベース22.9%、金額ベース15.0%(=低位大型株が多い)
- ④手数料シェア
- ⑤手数料率の格差
 - 対面と非対面(ネット)
 - 顧客属性

7

6-2,ブローカー業務[市場デリバティブ],表5-2

・株式先物・同オプション、債券先物・同オプション

ともに外資系シェアが圧倒的に高い。

株券デリバティブについては国内のネット専業5社が1割。

8

7-1,ディーラー業務[国内株ディーリング]表6-1~3

①日計り(Day Trading)

②仕切り売買(Agency Trading)

③裁定取引(Arbitrage Trading)

- ・ 現物損益とデリバティブ損益の比較
- ・ 取引高と損益との比較
- ・ 回転率(資本集約的か,否か)から判断

ただし、仕切り売買でもデリバティブを使ってヘッジするため、
外観上、裁定取引と区別が付きにくい。

9

7-2,ディーラー業務[海外株]表6-4

上場証券

自己売買が多い(国内店頭仕切りにより執行)

ネット専業

委託売買が多い(海外市場への委託取次により執行)

10

7-3,ディーラー業務[債券ディーリング]表6-1~3

- ・外資系投資銀行
- ・独立系大手証券
- ・メガバンク系3社

11

7-4,ディーラー業務[そのほか]表6-1

- ・ネット専業
- ・FX専業

12

8, 引受募集業務、表7-1

- ・ 株式
- ・ 債券
- ・ 投信

13

9, 投信関連業務 表7-2

- ・ 投信の預かり資産、1000億口超の41社について、料率を比較

	A	B	C	D	E	F	G	合計
・ 平均以上	5	4	6	5	0	0	1	21
・ 平均未満	2	2	4	1	6	4	1	20

- ・ (注)Aは独立系大手+メガバンク系、Bは上場証券、Cは地銀系、Dは中堅中小証券、Eは外資系、Fはネット専業、Gは非伝統的ビジネス業者。

14

10,証券化・流動化業務 表7-1

- ・ 株式、債券、その他の募集手数料

15

11,その他、兼業・届け出業務等 表1-1、表8

- ①本来業務
口座管理業務=有価証券等管理業務、
店頭デリバティブ取引
- ②付随業務
投信代行業務、
レポ取引=有価証券貸借取引の仲介、
コーポレートアドバイザー=M&Aなどの助言・仲介および経営相談業務
- ③届出業務
保険販売等
- ④兼業
ファンド組成販売および上場FX=第2種金融商品取引業、
インベストメントアドバイザー=投資助言・代理業および投資運用業など

16

12,地域別リテール証券 表3,表4,表9

①営業網の半分

②ROE

中堅中小証券のROEは低い(平均5.4%、表4)。

③本店所在地別のROE

④マンパワーあたりの売上高(純営業収益)とコスト(販売管理費)

売上高; 中部東海>中国>大阪>東京

コスト; 北海道東北>九州>北陸

3大都市圏の中小証券の中で東京の中小証券の売上高が少ない
地方経済圏において北海道東北の中小証券の経費構造がやや高
止まりしている

17

参考資料

- ・ 1) SIFMA, *Fact Book, various issues*.
- ・ 2) <https://www.sifma.org/uploadedfiles/research/statistics/statisticsfiles/fi-us-industry-financial-results-sifma.xls>
- ・ 3) 日本証券業協会「会員の決算概況」
- ・ 4) 東京証券取引所「総合取引参加者の決算概況」
- ・ 5) 日本投資顧問業協会「投資運用会社要覧」、「統計資料」
- ・ 6) 各社「有価証券報告書」、「業務および財産の状況に関する説明書」、「決算公告」、ホームページ等

18

(注)

- 1. 本稿は、日本証券業協会 政策本部 調査部(大阪駐在)参事としての研究成果の一部です。
- 2. 本稿に述べられている見解は筆者個人のものであり、日本証券業協会としての見解を示すものではありません。

〔資料〕 わが国証券会社経営の類型化について

表1－1	業務と収入項目との対応関係
表1－2	251社の類型 2015年3月末現在
表2－1	251社の収入構成（全体）
表2－2	類型別収入構成
表3	類型別の資源配分・収入・損益のシェア
表4	251社の収益性
表5－1	株式委託売買の類型別シェア
表5－2	市場デリバティブ（国内）の委託売買シェア
表6－1	トレーディング損益
表6－2	自己売買高（金額ベース）
表6－3	表6－3 金融収益・費用の類型別シェア
表6－4	海外現物株取引高（金額ベース）の類型別シェア
表7－1	引受・募集手数料の類型別シェア
表7－2	投信営業の業者別特徴（預かり資産1000億口超）
表8	「その他手数料」「その他営業収益」に関連するビジネス
表9	地域別中小証券の収益性

表 1－1 業務と収入項目との対応関係

		収入項目						
業務種別		ブローカー業務	アンダーライター業務	ディストリビューター業務	本来業務の一部、付随業務、届出業務、承認業務、兼業などを含む		ディーラー業務	
収入項目		委託手数料	引受手数料	募集手数料	その他手数料	その他営業収益	トレーディング損益	金利収入
伝統的 ビジネス	商品	現物株	株式、債券	投信	口座管理業務 投信代行業務		現物株・債券・資金等	信用取引 在庫（受取 利子・配 当・分配金）
	業務形態	証取への取次					日計り (Day Trading) 顧客向け仕切り 売買 (Agency Trading)	
非伝統的 ビジネス	商品	市場デリバティブ FX 海外株		各種 ファンド 募集	店頭デリバティブの仲介 証券化商品及び各種 ファンド組成販売 FX	レボ仲介	市場デリバティブ FX 海外株	レボ取引、 現先取引
	業務形態	ネット PTS ダークプール			インベストメントアドバイザー（一任運用、投信運用、各種ファンド運用など） 顧客斡旋手数料 コーポレートアドバイザー（M&A等）		裁定取引 (Arbitrage Trading)	

- (注) 1. 同じ種類の業務が複数の収入項目にまたがっているが、これは各社によって異なる収入項目に計上されていることを表している。
- (注) 2. 同じ収入項目でも、異なった業務形態から生じている場合には、それを明示できるように分類分けした。たとえば、現物株の委託手数料においても、「取引所市場への取次」業務は、従来からの伝統的業務といえるが、PTSや「ダークプール」の場合には新しい業務形態からの収入といえる。
- (注) 3. 「その他手数料」には本来業務（口座管理業務＝有価証券等管理業務、店頭デリバティブ取引）のほか、付随業務（投信代行業務、レボ取引＝有価証券貸借取引の仲介、コーポレートアドバイザー＝M&Aなどの助言・仲介および経営相談業務）、届出業務（保険販売等）、承認業務、兼業（ファンド組成販売および上場FX＝第2種金融商品取引業、インベストメントアドバイザー＝投資助言・代理業および投資運用業など）を含む。
- (注) 4. 「伝統的」ビジネスと「非伝統的」ビジネスの区別は、かなり主観的ではあるが、バブル崩壊前後を境として、わが国の証券界に新しく台頭した業務を「非伝統的ビジネス」としている。
- (注) 5. 店頭FXは第1種金融商品取引業であり、その収入は売買スプレッドの形態をとり「トレーディング損益（その他）」に計上される。上場FXは市場金融先物取引として第2種金融商品取引業とされ、その収入は委託手数料の形態をとり、「委託手数料（その他）」あるいは「その他手数料（その他）」あるいは「その他営業収益」に計上され、各社によってまちまちである。なお、上場FXだけを取り扱う場合でも、証拠金の受入れは「有価証券等管理業」に該当するため、第1種金融商品取引業の登録を要する。

表1-2 251社の類型 2015年3月末現在

類型	社数		伝統的証券 ビジネス	非伝統的 ビジネス	備考
独立系大手2	3		2	1	
銀行系	22	(21)	(1)		
		メガバンク系	5	1	
		地銀系	13		
		その他銀行系	3		
上場証券	16		16		伝統的証券業のみ、大手、 ネット、FX、証券化など 11社除く
外資系	66	(37)	(29)		
		投資銀行 (100人以上)	16		
		資産運用・ ファンド・証券化		21	
		ネット		2	
		FX		4	
		PTS		2	
		中堅・中小	21		
中小証券	85	(85)			
		東京	21		大手・銀行系・上場証券は 除く。「だいこう証券ビジ ネス」は「そのほか」へ。 「おきなわ証券」「キャタリ スト証券」は「九州」に入 れる。
		関東甲信越	9		
		大阪	8		
		関西（大阪除く）	9		
		中部東海	13		
		北陸	8		
		中国	4		
		四国	6		
		九州	4		
		北海道東北	3		
日系その他	59	(59)			
		資産運用		4	
		ファンド組成		10	
		証券化・流動化		7	
		ネット		8	
		FX		15	
		PTS		7	
		そのほか証券関連 業		3	
		そのほか		5	
合計	251		161	90	

(注) ネット取引等も新規の営業手法として非伝統的ビジネスに含む。また伝統的証券ビジネス主
体の証券会社も非伝統的ビジネスを営んでいる社もある。

わが国証券会社経営の類型化について

表２－１ 251社の収入構成（全体）

2014年度（百万円）		営業収益に 占める比率	純営業収益に 占める比率
委託手数料	687,992	16.55%	18.07%
	うち株券 642,437		
	うち債券 10,333		
	うち受益証券 27,945		
	その他 7,278		
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	162,269	3.90%	4.26%
	うち株券 91,246		
	うち債券 70,467		
	うち受益証券 251		
	その他 304		
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	465,456	11.20%	12.23%
	うち株券 1,792		
	うち債券 11,141		
	うち受益証券 451,112		
	その他 1,412		
その他の受入手数料	978,188	23.54%	25.69%
	うち株券 61,664		
	うち債券 112,475		
	うち受益証券 249,510		
	その他 554,538		
トレーディング損益	1,237,173	29.77%	32.50%
	うち株券 229,401		
	うち債券 919,347		
	その他 88,425		
金融収益	578,366	13.92%	
その他営業収益	46,866	1.13%	1.23%
営業収益	4,156,310		
金融費用	349,140		
純金融収益	229,226		6.02%
純営業収益	3,807,169		

表2-2 類型別収入構成

会員名	社数	委託 手数料	引受け・ 売出し・ 特定投資 家向け売 付け勧誘 等の手 数料	募集・売 出し・特 定投資家 向け売付 け勧誘等 の取扱手 数料	その他の 受入手 数料	トレー ディング 損益	純金融収 益	その他営 業収益
総計	251	18.07%	4.26%	12.23%	25.69%	32.50%	6.02%	1.23%

伝統的証券会社

大手総合 22

独立系大手2社	3	14.32%	5.71%	15.07%	18.40%	44.41%	2.09%	0.00%
メガバンク系3社	3	11.82%	8.68%	14.85%	15.67%	44.44%	4.24%	0.30%
外資系投資銀行	16	16.83%	1.68%	0.35%	59.93%	8.40%	12.49%	0.32%

(注) 独立系大手2社には野村 FPS も含む。以下、同じ。

国内リテール 116

上場証券など	18	25.26%	0.91%	26.20%	10.57%	34.55%	2.46%	0.05%
中堅・中小	85	48.33%	0.18%	14.06%	8.03%	23.50%	5.08%	0.83%
地銀系証券	13	19.13%	0.09%	32.23%	19.32%	28.46%	0.77%	0.00%

その他証券プロパー 24

その他銀行系	3	5.12%	5.64%	3.43%	5.54%	77.78%	2.49%	0.00%
外資系中堅・中小	21	36.19%	0.40%	0.52%	53.83%	-11.54%	17.38%	3.21%

(注) メガバンクリテール証券2社は上場証券16社と合算。

日系非伝統的証券 60

ネット専業	8	43.21%	0.68%	3.15%	6.93%	16.33%	29.36%	0.33%
資産運用	5	0.00%	0.00%	0.85%	99.17%	0.00%	-0.04%	0.01%
ファンド組成	10	8.71%	0.00%	3.14%	39.98%	47.81%	0.01%	0.36%
証券化・流動化	7	2.95%	0.00%	22.42%	65.39%	9.01%	0.23%	0.00%
FX 専業	15	21.16%	0.00%	0.03%	5.66%	71.19%	-0.24%	2.21%
PTS 専業	7	66.80%	0.00%	0.00%	12.59%	0.26%	0.01%	20.34%
そのほか	8	3.49%	0.00%	3.67%	72.85%	0.70%	1.98%	17.30%

(注) みずほ GAM は日系「資産運用」に含める。日系「ファンド組成業者」のトレーディング損益は特定の1社の債券トレーディング損益等によるもので、それを除けばゼロである。

外資系非伝統的証券	29	1.02%	0.00%	0.10%	62.24%	2.04%	-0.13%	34.73%
-----------	----	-------	-------	-------	--------	-------	--------	--------

(注) 「資産運用」21社、「ネット専業」2社、「FX 専業」4社、「PTS 専業」2社の合算。

表3 類型別の資源配分・収入・損益のシェア

分類	社数	純資産	総資産	純営業収益	販売管理費	営業損益	役職員計	店舗計
大手総合証券	22	69.2%	90.2%	70.8%	70.8%	70.8%	61.7%	38.8%
新大手5社	6	48.8%	48.9%	54.9%	53.5%	58.9%	53.3%	37.8%
独立系大手2社	3	26.6%	24.6%	31.5%	30.3%	35.0%	27.4%	14.8%
メガバンク系3社	3	22.2%	24.3%	23.4%	23.2%	23.9%	25.9%	23.0%
外資系投資銀行	16	20.4%	41.3%	15.9%	17.2%	12.0%	8.4%	1.0%

(注) 独立系大手2社には野村FPSも含む。

国内リテール証券	116	18.9%	2.6%	15.4%	15.6%	15.0%	28.5%	53.5%
上場証券など	18	10.8%	1.6%	10.2%	10.1%	10.7%	16.6%	23.4%
地銀系	13	1.4%	0.1%	1.5%	1.4%	1.6%	2.5%	7.6%
中小証券	85	6.8%	0.9%	3.7%	4.1%	2.7%	9.3%	22.5%

(注) メガバンクリテール証券2社は上場証券16社と合算。

その他証券プロパー	24	1.4%	1.5%	1.3%	1.8%	-0.1%	1.1%	1.4%
-----------	----	------	------	------	------	-------	------	------

(注) その他銀行系3社と外資系中堅・中小21社を合算した24社。

ネット専業10社	10	6.0%	4.3%	6.1%	4.5%	10.4%	2.6%	1.1%
----------	----	------	------	------	------	-------	------	------

(注) 日系ネット専業8社+外資系ネット専業2社。

非伝統的証券ビジネス (ネット除く)	79	4.5%	1.5%	6.4%	7.3%	3.8%	6.1%	5.1%
-----------------------	----	------	------	------	------	------	------	------

(注) 非伝統的証券ビジネスとして資産運用、ファンド組成、証券化・流動化、FX、PTS、コルレスブローカー、金融仲介、プライベートエクイティ、そのほか。国内60社、外資系29社（ネット証券除くと国内52社、海外27社）。野村FPSは独立系大手2社に含み、みずほGAMを非伝統的証券ビジネスに含む。

表4 251社の収益性

	社数	売上高営業利益率	回転率 (末残)	レバレッジ (末残)	自己資本営業 利益率(末残)
大手総合22社	22	26.1%	2.1%	24.5	13.7%
新大手5社	6	28.0%	3.1%	18.8	16.1%
独立系大手2社	3	29.0%	3.5%	17.4	17.6%
メガバンク系3社	3	26.6%	2.6%	20.6	14.4%
外資系投資銀行16社	16	19.7%	1.0%	37.9	7.8%
国内リテール116社		25.4%	16.0%	2.6	10.6%
上場証券など	18	27.2%	17.9%	2.7	13.3%
地銀系13社	13	28.7%	30.7%	1.8	15.6%
中小証券85社	85	19.2%	10.8%	2.6	5.4%
ネット専業10社	10	44.8%	3.9%	13.4	23.3%
非伝統的証券ビジネス79社	79	15.6%	12.0%	6.1	11.4%
その他証券プロパー24社	24	-1.4%	2.4%	19.6	-0.6%
251社平均	251	26.1%	2.7%	18.8	13.4%

(注) ①「売上高営業利益率」＝営業損益÷純営業収益。②回転率＝純営業収益÷総資産。③レバレッジ＝総資産÷純資産。

自己資本営業利益率＝営業損益÷純資産＝①×②×③

わが国証券会社経営の類型化について

表5－1 株式委託売買の類型別シェア

社数		市場内取引		市場外取引		仲介（×２）		合計取引高		
		株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	
		70.7%	79.1%	6.4%	5.9%	22.9%	15.0%	100.0%	100.0%	
		シェア	シェア	シェア	シェア	シェア	シェア	シェア	シェア	
新大手５社			17.2%	20.1%	26.3%	31.6%	1.5%	1.8%	14.2%	18.1%
独立系大手２社	3		12.7%	14.9%	23.9%	30.3%	1.3%	1.4%	10.8%	13.8%
メガバンク系３社	3		4.5%	5.2%	2.5%	1.3%	0.2%	0.4%	3.4%	4.2%
外資系投資銀行	16		44.3%	52.1%	47.1%	48.4%	75.6%	64.6%	51.6%	53.8%
日系ネット専業	8		30.3%	21.4%	15.7%	11.3%	0.0%	0.0%	22.4%	17.6%
日系PTS専業	7		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.8%	32.9%	5.2%	4.9%
上場証券	16		3.7%	2.5%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	2.6%	2.0%
中小証券	85		2.0%	1.1%	3.7%	2.8%	0.0%	0.0%	1.6%	1.0%
小計	138		97.4%	97.2%	92.9%	94.2%	99.9%	99.3%	97.7%	97.4%
合計	251		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

		株券委託手数料		単価（円）		
		シェア	料率	市場内	市場外	仲介
新大手5社		40.6%	0.102%	1,104	932	691
独立系大手2社	3	24.9%	0.082%	1,109	987	632
メガバンク系3社	3	15.7%	0.168%	1,088	398	1,074
外資系投資銀行	16	15.2%	0.013%	1,113	798	473
日系ネット専業	8	14.5%	0.037%	667	560	
日系PTS専業	7	0.3%	0.003%			798
上場証券	16	12.5%	0.283%	652	769	62
中小証券	85	10.3%	0.467%	506	580	473
小計	138	93.4%	0.044%	943	787	551
合計	251	100.0%	0.045%	945	776	554

- (注) 1. 委託は往復、仲介は片道計算のため、仲介（媒介）の数値は2倍に換算、株券委託手数料にはデリバティブや外国株も入るため若干の過大評価ではある。
- (注) 2. 市場内取引、市場外取引、仲介（×2）のパーセンテージは、取引高総額に占める割合（左が株数ベース、右が金額ベース）。
- (注) 3. 単価は、取引金額を取引株数で割ったもの。

表5-2 市場デリバティブ（国内）の委託売買シェア

	社数	株式先物	同オプション	債券先物	同オプション
外資系大手投資銀行	16	38.9%	48.5%	62.2%	34.6%
外資系中堅・中小	21	42.0%	33.2%	34.3%	59.3%
日系ネット専業5社	5	9.6%	10.2%		
独立系大手2社	3	3.2%	2.4%	1.5%	2.1%
小計	45	93.7%	94.3%	98.0%	96.0%

(注) 日系ネット専業は、SIB、楽天、松井、マネックス、カブドットコム の5社。

表6-1 トレーディング損益

	社数	株券等トレーディング損益	うち商品有価	うちデリバティブ
		損益シェア		
独立系大手2社	3	54.9%	13.4%	-6.7%
メガバンク系3社	3	27.3%	25.4%	-25.0%
外資系投資銀行	16	-15.3%	50.2%	-60.8%
上場証券	16	20.6%	3.3%	-0.4%
国内中小証券	85	7.3%	0.9%	0.2%
	社数	債券等トレーディング損益	うち商品有価	うちデリバティブ
		損益シェア		
独立系大手2社	3	35.5%	38.3%	-16.9%
メガバンク系3社	3	41.3%	37.2%	117.9%
外資系投資銀行	16	10.5%	10.7%	6.2%
上場証券	16	5.2%	5.5%	-0.6%
国内中小証券	85	1.8%	1.9%	-0.1%
	社数	その他トレーディング損益		
		損益シェア		
独立系大手2社	3	91.1%		
メガバンク系3社	3	-52.1%		
外資系投資銀行	16	-12.3%		
日系ネット	8	36.8%		
日系FX	15	29.1%		
上場証券	16	0.9%		
国内中小証券	85	0.4%		

(注) 株券デリバティブは総額としてマイナス（損失）であり、パーセンテージの総合計も、-100%となるよう算出している。

わが国証券会社経営の類型化について

表6-2 自己売買高（金額ベース）

国内市場

		現物株	株券先物	株券 オプション	現物債券	債券先物	債券 オプション
独立系大手2社	3	27.4%	27.7%	48.6%	17.1%	25.3%	29.9%
メガバンク系3社	3	17.2%	26.7%	24.3%	14.6%	32.5%	47.6%
外資系投資銀行	16	33.7%	25.8%	2.3%	62.0%	32.9%	15.1%
日系ネット専業	8	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
日系FX専業	15	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
上場証券	16	2.6%	4.6%	1.7%	0.6%	8.1%	1.6%
国内中小証券	85	18.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他とも合計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

海外市場

		現物株	株券先物	株券 オプション	現物債券	債券先物	債券 オプション
独立系大手2社	3	35.8%	21.8%	98.3%	67.5%	97.4%	99.1%
メガバンク系3社	3	28.1%	12.7%	1.7%	3.6%	2.2%	0.9%
外資系投資銀行	16	0.6%	40.4%	0.0%	28.7%	0.0%	0.0%
日系ネット専業	8	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
日系FX専業	15	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
上場証券	16	28.1%	4.5%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%
国内中小証券	85	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他とも合計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(注) 先物・オプションは想定元本ベース。

表6-3 金融収益・費用の類型別シェア

	社数	金融 収益 合計	うち 信用 取引	現先 取引	貸借 取引	配当金	債券 利子	収益 分配金	利息	その他 金融 収益
独立系大手2社	3	28.1%	14.2%	59.0%	18.6%	20.6%	62.6%	44.2%	63.3%	64.0%
メガバンク系3社	3	15.5%	3.8%	1.6%	12.5%	22.8%	23.2%	46.3%	6.2%	5.7%
上場証券	16	2.3%	7.3%	0.2%	0.5%	0.5%	5.7%	1.1%	1.0%	6.7%
外資系投資銀行	16	35.8%	0.6%	38.1%	58.1%	51.5%	3.3%	2.6%	17.3%	7.6%
国内中小証券	85	1.8%	8.2%	0.0%	0.0%	0.4%	0.5%	5.6%	1.3%	6.3%
日系ネット	8	14.3%	63.9%	0.0%	9.7%	0.8%	1.5%	0.0%	8.9%	8.5%

	社数	金融 費用 合計	うち 信用 取引	現先	貸借 取引	支払債 券利子	支払 利息	その他 金融 費用
独立系大手2社	3	39.3%	16.2%	48.7%	36.0%	0.0%	53.7%	40.6%
メガバンク系3社	3	14.9%	5.6%	7.8%	18.0%	0.0%	17.3%	3.0%
上場証券	16	1.6%	8.7%	0.0%	0.4%	0.0%	4.1%	6.3%
外資系投資銀行	16	37.7%	3.0%	43.5%	42.1%	99.0%	20.3%	27.9%
国内中小証券	85	1.0%	15.5%	0.0%	0.0%	0.1%	0.8%	3.2%
日系ネット	8	4.6%	46.7%	0.0%	2.8%	0.9%	2.7%	12.4%

表6-4 海外現物株取引高（金額ベース）の類型別シェア

	社数	委託	自己
独立系大手2社	3	29.4%	35.8%
メガバンク系3社	3	28.3%	28.1%
外資系投資銀行	16	8.1%	0.6%
日系ネット専業	8	16.3%	0.0%
上場証券	16	8.6%	28.1%
国内中小証券	85	3.8%	0.9%

わが国証券会社経営の類型化について

表 7-1 引受・募集手数料の類型別シェア

(引受手数料)

	社数	総額	うち株券	うち債券	うち受益証券	その他
大手総合証券	22	96.1%	97.3%	94.6%	100.0%	100.0%
独立系大手 2 社	3	42.2%	49.1%	33.6%	0.0%	0.0%
メガバンク系 3 社	3	47.7%	45.1%	51.0%	0.0%	100.0%
外資系投資銀行	16	6.2%	3.1%	10.0%	100.0%	0.0%
国内リテール	114	2.4%	1.9%	3.0%	0.0%	0.0%
上場証券など	18	2.2%	1.8%	2.6%	0.0%	0.0%
地銀系 13 社	13	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中小証券	85	0.2%	0.1%	0.3%	0.0%	0.0%
上場証券にはメガバンク系リテール 2 社を含む。						
その他銀行系 3 社	3	0.4%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%
非伝統的ビジネス業者	30	0.9%	0.8%	1.2%	0.0%	0.0%
日系資産運用	5	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
日系ファンド組成・証券化・流動化	17	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
日系ネット	8	0.9%	0.8%	1.2%	0.0%	0.0%

注) 日系資産運用には、みずほ GAM を含む。

(募集手数料)

	社数	総額	うち株券	うち債券	うち受益証券	その他
大手総合証券	22	67.7%	45.1%	59.8%	68.1%	48.4%
独立系大手 2 社	3	38.8%	5.2%	24.2%	39.4%	4.0%
メガバンク系 3 社	3	28.4%	2.5%	35.0%	28.3%	40.1%
外資系投資銀行	16	0.5%	37.5%	0.6%	0.3%	4.3%
国内リテール	114	30.1%	5.8%	32.1%	30.2%	6.5%
上場証券	18	21.9%	3.1%	22.8%	22.0%	5.8%
地銀系 13 社	13	3.8%	0.9%	0.2%	4.0%	0.0%
中小証券	85	4.3%	1.8%	9.0%	4.2%	0.7%
上場証券にはメガバンク系リテール 2 社を含む。						
その他銀行系 3 社	3	0.1%	0.0%	3.9%	0.0%	0.0%
非伝統的ビジネス業者	30	1.9%	49.0%	3.0%	1.5%	45.2%
日系資産運用	5	0.1%	13.3%	0.0%	0.0%	21.8%
日系ファンド組成・証券化・流動化	17	0.2%	1.1%	2.7%	0.1%	23.4%
日系ネット	8	1.5%	34.6%	0.3%	1.4%	0.0%

(注) 日系資産運用には、みずほ GAM を含む。

表7-2 投信営業の業者別特徴（預かり資産1000億口超）

2014年度	預かり資産あたり収入（国内外合計）		
	募集手数料（受益証券）	その他手数料（受益証券）	合計（受益証券）
A	1.96%	0.71%	2.66%
C	1.59%	0.40%	1.98%
B	1.38%	0.38%	1.76%
B	1.35%	0.35%	1.70%
C	1.17%	0.37%	1.54%
D	1.19%	0.31%	1.50%
D	1.14%	0.34%	1.48%
B	0.87%	0.56%	1.43%
D	0.97%	0.46%	1.43%
B	1.06%	0.35%	1.41%
D	0.93%	0.47%	1.39%
C	1.10%	0.29%	1.39%
B	0.88%	0.49%	1.37%
B	1.05%	0.27%	1.32%
A	0.95%	0.35%	1.31%
C	0.82%	0.39%	1.22%
A	0.93%	0.27%	1.21%
G	0.67%	0.50%	1.17%
A	0.71%	0.33%	1.04%
D	0.72%	0.32%	1.04%
A	0.67%	0.37%	1.04%
B	0.72%	0.30%	1.02%
D	0.57%	0.40%	0.97%
B	0.63%	0.34%	0.97%
B	0.72%	0.23%	0.96%
A	0.60%	0.35%	0.94%
C	0.62%	0.30%	0.92%
C	0.55%	0.31%	0.86%
A	0.43%	0.42%	0.85%
B	0.44%	0.41%	0.84%
E	0.44%	0.24%	0.68%
G	0.00%	0.63%	0.63%
F	0.25%	0.31%	0.56%
F	0.14%	0.30%	0.44%
F	0.20%	0.20%	0.40%
E	0.01%	0.29%	0.30%
F	0.07%	0.18%	0.26%
E	0.00%	0.13%	0.13%
E	0.00%	0.02%	0.02%
E	0.00%	0.01%	0.01%
E	0.00%	0.01%	0.01%
41社総計	0.68%	0.35%	1.03%

(注) 1. 最終ユーザー向けの営業を行っていない業者、3社は除いた。ちなみに3社計で預かり資産9.4兆口。

(注) 2. Aは独立系大手2社とメガバンク系5社併せ7社、Bは上場証券6社、Cは地銀系10社、Dは中堅中小証券6社、Eは外資系6社、Fはネット専業4社、Gは非伝統的ビジネス業者2社。

表8 「その他手数料」「その他営業収益」に関連するビジネス

	その他手数料				その他 営業収益
	株	債券	投信	その他	
伝統的 ビジネス	口座管理手数料 (主として信用取引関係)		代行手数料		
非伝統的 ビジネス	店頭エクイティデリバティブ	店頭債券デリバティブ		コーポレートアドバイザリー(M&A等) 店頭クレジットデリバティブ 運用報酬(委託者報酬、運用受託報酬) FX委託手数料	債券レポ仲介
その他手数料およびその他営業収益の類型別業者シェア	外資系投資銀行16社 59.7%	外資系投資銀行16社 84.1%	外資系投資銀行16社 1.7%	外資系投資銀行16社 38.0%	
	外資系、小計 62.6%	外資系、小計 86.8%	外資系資産運用・ファンド・証券化およびネット専業計23社 6.3%	外資系資産運用・ファンド・証券化およびネット専業計23社 11.3%	
	メガバンク系3社 13.6%	メガバンク系3社 5.6%	独立系大手3社 41.9%	独立系大手3社 17.7%	
	独立系大手3社 9.7%	独立系大手3社 3.3%	メガバンク系3社 25.4%	日系資産運用・ファンド・証券化22社 13.2%	
	日系ネット8社 5.8%		上場証券16社 11.3%		
			日系ネット8社 3.5%	メガバンク系3社 10.7%	

(注) 1. 独立系大手は野村FPSも含め3社。

(注) 2. 店頭債券デリバティブには「金利スワップ」も含まれると思われるが、確認できていない。

(注) 3. 日系資産運用には「みずほGAM」を含む。

表9 地域別中小証券の収益性

本店ベース	社数	売上高営業 利益率	回転率(末残)	レバレッジ (末残)	自己資本営業利益率 (末残)
東京本店	21	13.3%	8.2%	2.6	2.9%
大阪本店	8	18.7%	12.6%	3.3	7.9%
関西(京都・奈良・ 兵庫)	9	17.2%	11.3%	2.4	4.7%
中部東海	13	27.5%	14.0%	2.2	8.6%
関東甲信越(埼玉・ 栃木・茨城・群馬・ 新潟・長野)	9	22.0%	9.6%	3.0	6.3%
北陸(石川・富山)	8	17.0%	13.3%	4.0	9.1%
中国	4	20.2%	12.5%	1.7	4.3%
四国	6	21.2%	18.9%	2.5	9.9%
九州	4	30.5%	24.3%	3.6	26.8%
北海道東北	3	12.4%	12.2%	2.3	3.5%
総計	85社	19.2%	10.8%	2.6	5.4%

本店ベース	純営業収益 シェア	営業利益 シェア	1人あたり 純営業収益 (百万円)	1人当たり 販売管理費 (百万円)	一人あたり営業損益 (百万円)
東京本店	31.3%	21.8%	17	15	2
大阪本店	19.7%	19.2%	19	15	4
関西(京都・奈良・ 兵庫)	4.1%	3.7%	14	12	2
中部東海	17.9%	25.6%	21	15	6
関東甲信越(埼玉・ 栃木・茨城・群馬・ 新潟・長野)	10.2%	11.8%	17	13	4
北陸(石川・富山)	2.5%	2.2%	13	11	2
中国	6.3%	6.7%	21	17	4
四国	4.1%	4.6%	17	14	4
九州	2.1%	3.3%	15	11	5
北海道東北	1.7%	1.1%	13	12	2
総計	100.0%	100.0%	18	14	3

(注) 1. 上場証券、地銀系証券は除く。

(注) 2. ①「売上高営業利益率」＝営業損益÷純営業収益。②回転率＝純営業収益÷総資産。③
レバレッジ＝総資産÷純資産。

自己資本営業利益率＝営業損益÷純資産＝①×②×③